

地域課題の提出

1 就労サービスについて

① 就労サービスの見極めについて

<現状> ・募集広告等を見て利用者が直接就労継続支援 A 型事業所へ面接に行き、サービスの申請・決定後に利用する場合、作業が合わず早期に辞める場合がある。本格利用前の実習の機会等が少なく、契約前のアセスメントが不十分になり、本人に合った事業所の選定が難しい。
・現在の就労サービスがその利用者にあっているか、作業スキルが向上し、ステップアップできるかの見極めが難しい。

<課題> ・各支援機関で就労能力等についての共有不足のため、就労能力等の見極めが難しい。
・暫定期間中に作成されるアセスメントが確認できていない。
・就労サービス利用までの流れの周知が不足している。

<取り組み状況>

- ・高等部 3 年時は実習を重ね、事業所による就労評価が行われている。
- ・就労継続支援 A 型においては、暫定期間で就労適性の評価する期間を設けている。

② 就労サービスと相談支援の連携について

<現状> ・いつの間にか休んで行かなくなっても、就労事業所から担当相談員へ連絡が無いことがあり、担当相談員が就労の利用状況を把握することが難しい。
・依頼をしないと評価表が相談支援事業所へ送付されないことが多く、個別支援計画及び評価表が支援者会議で提示されることが少ない。

<課題> ・相談支援との連携が不十分となっている（ヘルパー支援（生活支援）等は密）。
・モニタリング期間が長い（6 か月毎）と、次のモニタリングまで相談員が本人と連絡を取らないことがある。

<取り組み状況>

- ・支援者会議に就労事業所が参加し、連携をスムーズにするために、作業面だけでなく、事業所における日常生活面での課題を共有・解決策の検討が行われている。
- ・必要に応じてモニタリング期間の変更が行われている。
- ・本人から相談の依頼があったときに、相談員が対応している。

③ 就労事業所の情報について

<現状> ・新規事業所が増えており、利用希望者にとってどこの事業所が合っているのか分かりにくい。
・ナカポツが作成している冊子は毎年の更新はされていない。
・市の事業所一覧は事業所名、住所、連絡先のみになっている。

<課題> ・新規開所時や変更時、事前の情報が少ない。作業内容、障害への配慮や相談体制等の情報を集約したものがないため、新しい情報を定期的に知る手段がない。
・定員の空き情報もリアルタイムでは把握できないため、自宅から出られない引きこもりの人等に対応する情報提供手段に乏しい。

<取り組み状況>

- ・市内事業所の作業内容の情報を記載した冊子を作成予定。(別紙事業所聞き取りシート案)

2 精神科病院からの地域移行

① 地域移行サービスの対応事業所について

<現状> ・地域移行サービスの対応事業所が特定の数か所に限られている。

<課題> ・地域移行サービスの対応事業所が特定の数か所に限られている。

<取り組み状況>

- ・スキルアップのために、相談員研修やブロック会議での事例検討を実施している。
- ・制度の説明や活用条件の簡略化を検討している。
- ・新規事業所開設を呼びかけている。
- ・地域支援会議への積極的な参加と情報提供を行っている。

② 施設体験等について

<現状> ・地域移行サービスの支給期間内に、十分な施設体験等ができずに終わってしまう。
・地域移行の取り掛方法が少ない。ショート・日中活動の体験の機会が少ない。
・病院内での能力向上プログラムでのスキルの向上には限界がある。

<課題> ・地域に移行するためには地域生活への体験を増やし、適切な移行先の選定、本人の環境
適応のための期間が必要だが、そのための支援の方法・資源が不足している。
・体験等を支援する人員の不足や直接的なスキルアップが十分できていない。

<取り組み状況>

- ・現在の緊急ショートの在り方の見直しを検討していく。
- ・研修会の検討をしている。

③ 施設・地域の受け入れについて

<現状> ・施設、グループホームとも少なく、部屋もなかなか空かない。
・退院後の受入先の一つである、有期限サービスの宿泊型自立訓練（ハイツふなき）へ相談が
多くある。期限がくれば移行せざるを得ない。
・保証人がいない理由でアパート等との契約ができない。
・触法障害者など行動障害のある人に対する理解が得られず、支援が困難。
・民生委員など地域での支援者の障害者に対する理解不足がある。

<課題> ・施設、グループホームから在宅や介護保険施設へ移行できていない。
・地域の障害者に対する理解が進んでいない。

<取り組み状況>

- ・空き施設の情報提供を行っている。
- ・施設、GHにおける調査をして在宅可能者を調査し、地域移行への促し、提案をしていく。
- ・障害者差別解消法での障害者理解の促進に取り組んでいる。

3 障害福祉サービスから介護保険サービスへの移行

① 介護保険の制度理解について

- <現状>
- ・本人に理解してもらうことが難しい。
 - ・介護保険と障害福祉サービスの支給量に違いがあり、介護保険に移行するとサービス量が足りなくなる。

- <課題>
- ・支援者のお互いの制度の理解が不十分。
 - ・移行の流れがスムーズにできていない。

<取り組み状況>

- ・相談員研修会での勉強会（制度確認等）を行っている。
- ・障害・高齢のブロック会議それぞれの交流を図っている。
- ・多機関協働包括的支援体制構築モデル事業の実施を予定している。
- ・ケアマネージャーへ研修会の参加の案内を行っている。（障害支援者交流の集い等）
- ・事前に移行のための、情報提供や促しを行っている。

4 親亡き後の課題

① 地域生活について

- <現状>
- ・障害者が、親亡き後高齢になると、地域で一人暮らしをすることが難しい。
 - ・民生委員等、地域の見守りがお願いできるとよいが、地域から見守りをするにしても、地域に障害者の情報が無い。
 - ・既に支援者の関わりがある人達はよいが、介護者が自宅で障害のある子どもを自分達だけで看ている場合、どこの支援機関も関わっていない。介護者が高齢になってその子どものお世話が十分できなくなって相談がある。

- <課題>
- ・地域が障害者を把握できていない。
 - ・地域の見守り体制が不十分。
 - ・地域住民の障害者理解が不足している。
 - ・潜在している関わりが必要な人達の把握や支援へのつながりができていない。
 - ・本人の金銭管理能力がないなど本人の生活能力が不足している。

<取り組み状況>

- ・障害者差別解消法に基づく障害者理解の促進に取り組んでいる。
- ・地域支援チームによる地域づくりに取り組んでいる。
- ・権利擁護事業の利用の推進を図っている。
- ・拠点づくりの協議をしている。
- ・情報収集及び提供方法の検討をしている。
- ・施設、GHに対し、在宅可能者の有無の調査を検討する。